

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月9日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 GMOメディア株式会社

【英訳名】 GMO Media, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 輝幸

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2626(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部門統括 石橋 正剛

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2626(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部門統括 石橋 正剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第2四半期累計期間	第19期 第2四半期累計期間	第18期
会計期間		自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日	自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日
売上高	(千円)	2,205,171	2,575,030	4,377,240
経常利益	(千円)	210,282	194,699	368,438
四半期(当期)純利益	(千円)	142,333	133,596	252,284
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	761,977	761,977	761,977
発行済株式総数	(株)	1,868,839	1,868,839	1,868,839
純資産額	(千円)	2,301,873	2,435,556	2,421,497
総資産額	(千円)	3,635,330	3,909,371	3,845,255
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	82.00	76.86	145.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	79.26	74.77	140.66
1株当たり配当額	(円)			73.00
自己資本比率	(%)	63.3	62.3	63.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	232,394	303,062	328,429
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	29,444	53,333	38,476
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	199,326	157,895	237,579
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,375,767	2,516,350	2,424,516

回次		第18期 第2四半期会計期間	第19期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日	自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	22.49	15.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、内閣府公表の月例経済報告によれば、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されています。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動に関する一定程度のリスクは、存在しています。

当社は、WEBサイトやスマートフォンアプリのBtoCサービスを無料で提供して、その顧客接点を基に、広告掲載で収益を得ております。さらに、この顧客基盤をベースにしてゲーム事業を開始し、広告収益だけでなく課金収益も得ております。これまで、PCからスマートフォンへと主要デバイスが変遷してきた中で、一時的な収益の落ち込みがあったものの、対応デバイスをスマートフォンに変化させるだけでなく、サービス内容自体も変化させることで収益を拡大してきました。

このような変化によって成長を続けてきましたが、メディア事業において、コミュニティ系メディアのユーザー数減少によって広告収益が減少しました。その一方で、ゲーム課金事業については、ユーザーが着実に定着し、月間のアクティブユーザーおよび課金者数共に堅調に伸びているため、課金収益が堅調に推移しております。また、ポイントサービスやゲームプラットフォームの外部パートナー事業についても、堅調に成長しております。この連携によって、外部パートナーメディアにとっては、新たな収益獲得機会を得るだけでなくユーザーリピート率を上げることができるなどのメリットがあり、当社にとっても新たなユーザー接点を獲得して更なるノウハウの蓄積ができるというウィンウィンのアライアンス関係の構築が可能になります。当社としては、「ポイント」と「ゲーム」というユーザー接点強化のためのコンテンツを活用して、引き続き外部連携の拡張に取り組んで参ります。

その結果、当第2四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は2,575百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益は195百万円（前年同期比7.7%減）、経常利益は194百万円（前年同期比7.4%減）、四半期純利益は133百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりになります。

メディア事業

上記のように、外部連携による売上拡大があったものの、自社媒体の売上減少があったため、全体としては前年度に比べ売上が減少する結果となりました。

この結果、当第2四半期累計期間におけるメディア事業の売上高は1,612百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は88百万円（前年同期比53.2%減）となりました。

その他メディア支援事業

自社媒体向けに構築したアフェリエイト広告ネットワークを利用し、蓄積したノウハウを活用して外部のメディア媒体や広告主に対して提供する事業は、堅調に成長してメディア媒体や広告主の数が増加しました。その結果、当第2四半期累計期間におけるその他メディア支援事業の売上高は962百万円（前年同期比110.8%増）、営業利益は107百万円（前年同期比360.2%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は3,909百万円(前事業年度末比64百万円増)となりました。これは、リース資産が32百万円減少したものの、関係会社預け金が100百万円増加したことによるものであります。

負債は1,473百万円(同50百万円増)となりました。これは、リース債務が35百万円減少したものの、未払法人税等が60百万円、ポイント引当金が33百万円増加したことによるものであります。

純資産は2,435百万円(同14百万円増)となりました。これは、主に利益剰余金の配当により126百万円減少したものの、四半期純利益を133百万円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前事業年度末より91百万円増加し、2,516百万円(前年同期は2,375百万円)となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動による資金の増減は、303百万円増(前年同期は232百万円増)となりました。これは主に、税引前四半期純利益193百万円及び売上債権の減少額84百万円、ポイント引当金の増加額33百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動による資金の増減は、53百万円減(前年同期は29百万円減)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出30百万円、ソフトウェアの取得による支出16百万円のものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動による資金の増減は、157百万円減(前年同期は199百万円減)となりました。これは主に、配当金の支払126百万円及びリース債務の返済35百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,900,000
計	1,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,868,839	1,868,839	東京証券取引所 (マザーズ)	1単元の株式数は100株で あります。
計	1,868,839	1,868,839		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	1,868,839	-	761,977	-	681,417

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	1,136,351	60.80
森 輝幸	東京都世田谷区	60,052	3.21
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	32,100	1.71
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	15,900	0.85
岡本 高城	大阪府大阪市	15,800	0.84
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	14,700	0.78
澤田 益臣	大阪府大阪市	11,100	0.59

GMOメディア従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町26番1号	11,000	0.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,800	0.57
川本 清一	大阪府交野市	8,800	0.47
計	-	1,316,603	70.45

(注) 1. 上記のほか、自己株式が129,274株(6.91%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 129,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,738,400	17,384	
単元未満株式	普通株式 1,239		
発行済株式総数	1,868,839		
総株主の議決権		17,384	

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GMOメディア株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	129,200		129,200	6.91
計		129,200		129,200	6.91

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	824,516	816,350
関係会社預け金	1,600,000	1,700,000
売掛金	828,226	744,141
親会社株式	12,774	17,586
貯蔵品	28,114	36,374
その他	246,439	285,600
貸倒引当金	65	59
流動資産合計	3,540,007	3,599,993
固定資産		
有形固定資産	157,460	124,772
無形固定資産	65,676	72,445
投資その他の資産	82,110	112,159
固定資産合計	305,248	309,377
資産合計	3,845,255	3,909,371
負債の部		
流動負債		
買掛金	374,959	358,364
未払金	230,714	240,177
未払法人税等	26,034	86,510
ポイント引当金	508,803	542,076
その他	182,019	174,220
流動負債合計	1,322,532	1,401,349
固定負債		
資産除去債務	11,029	11,128
その他	90,197	61,337
固定負債合計	101,226	72,465
負債合計	1,423,758	1,473,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	761,977	761,977
資本剰余金	837,546	840,271
利益剰余金	869,306	876,119
自己株式	56,166	54,971
株主資本合計	2,412,664	2,423,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,832	12,159
評価・換算差額等合計	8,832	12,159
純資産合計	2,421,497	2,435,556
負債純資産合計	3,845,255	3,909,371

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,205,171	2,575,030
売上原価	1,404,731	1,777,725
売上総利益	800,439	797,304
販売費及び一般管理費	588,435	601,827
営業利益	212,004	195,476
営業外収益		
受取利息	403	583
受取配当金	-	79
その他	-	84
営業外収益合計	403	748
営業外費用		
支払利息	2,120	1,524
その他	4	0
営業外費用合計	2,125	1,525
経常利益	210,282	194,699
特別損失		
投資有価証券評価損	-	717
特別損失合計	-	717
税引前四半期純利益	210,282	193,981
法人税、住民税及び事業税	66,127	74,032
法人税等調整額	1,822	13,647
法人税等合計	67,949	60,384
四半期純利益	142,333	133,596

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	210,282	193,981
減価償却費	46,675	49,404
貸倒引当金の増減額（は減少）	331	5
ポイント引当金の増減額（は減少）	26,737	33,272
役員賞与引当金の増減額（は減少）	16,840	-
受取利息及び受取配当金	403	663
支払利息	2,120	1,524
投資有価証券評価損益（は益）	-	717
売上債権の増減額（は増加）	255,154	84,085
たな卸資産の増減額（は増加）	20,854	8,260
その他の資産の増減額（は増加）	943	26,111
仕入債務の増減額（は減少）	42,553	16,595
未払金の増減額（は減少）	30,877	7,106
その他の負債の増減額（は減少）	41,740	3,444
小計	386,425	321,899
利息及び配当金の受取額	402	643
利息の支払額	2,120	1,524
法人税等の支払額	152,314	17,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,394	303,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	30,000
有形固定資産の取得による支出	333	1,684
無形固定資産の取得による支出	29,110	16,649
貸付けによる支出	-	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,444	53,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	40,715	35,462
配当金の支払額	159,590	126,353
自己株式の処分による収入	980	3,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,326	157,895
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,624	91,833
現金及び現金同等物の期首残高	2,372,143	2,424,516
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,375,767	2,516,350

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
給与手当	167,740千円	155,447千円
ポイント引当金繰入額	107,031	134,506
販売促進費	27,430	30,162

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	625,767千円	816,350千円
関係会社預け金	1,750,000	1,700,000
現金及び現金同等物	2,375,767	2,516,350

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月3日 取締役会	普通株式	159,662	92.00	平成28年12月31日	平成29年3月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月2日 取締役会	普通株式	126,783	73.00	平成29年12月31日	平成30年3月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	その他メディア支援事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,748,510	456,661	2,205,171
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,748,510	456,661	2,205,171
セグメント利益	188,698	23,306	212,004

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	その他メディア支援事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,612,310	962,719	2,575,030
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,612,310	962,719	2,575,030
セグメント利益	88,209	107,267	195,476

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	82円00銭	76円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	142,333	133,596
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	142,333	133,596
普通株式の期中平均株式数(株)	1,735,730	1,738,020
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	79円26銭	74円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	59,857	48,747
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 8日

GMOメディア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 英 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 政 秋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOメディア株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第19期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、GMOメディア株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。